第39回 日経ニューオフィス賞

募 集 要 綱

主　催

日　本　経　済　新　聞　社
一般社団法人ニューオフィス推進協会

共　催

北　海　道　事　務　機　産　業　協　会
東　北　ニ　ュ　ー　オ　フ　ィ　ス　懇　話　会
中　部　クリエイティブ　オフィス　懇　話　会
近　畿　ニ　ュ　ー　オ　フ　ィ　ス　賞　実　行　委　員　会
ちゅうごくニューオフィス懇話会
四　国　ニ　ュ　ー　オ　フ　ィ　ス　推　進　委　員　会
九州オフィスファニチュアー懇話会

実施の趣旨

昭和61年12月に通商産業省（当時）のニューオフィス推進委員会より「ニューオフィス化推進についての提言」が発表されて以来、約40年間にわたり、「快適かつ機能的」なオフィスづくりの普及・促進を目的としたニューオフィス化推進運動がおこなわれてまいりました。近年の企業経営においては、知識創造活動の重要性の高まり、情報通信技術の進展、労働力人口の減少、働き方の多様化、M&Aの活発化など、大きな構造的変化に直面しています。こうした中、新たな価値を生み出すフィールドとしてのオフィスの重要性が高まり、平成19年6月に経済産業省の「感性価値創造イニシアティブ」政策の一環として、クリエイティブ・オフィス推進運動実行委員会の活動により、「快適かつ機能的」なオフィスに、感性を刺激し、創造性を高めるという新たな機能にも注目されることとなりました。加えて従業員がエンゲージメントを高め、能力を最大限に発揮できる環境を整備することは、人的資本経営の観点からも重要視されて来ており、更には知識創造活動で創出された資産（知識資産）や情報を活用・運用していくことがあらためて必要になっています。このような背景を考慮し、企業経営の重要な資源としてのオフィスのあるべき姿を模索することは、ゆとりと豊かさの実現、知的生産性の向上、知識創造の活性化に加え、人的資本の最大化にも寄与し大変意義のあることと思います。日本経済新聞社と一般社団法人ニューオフィス推進協会（NOPA）は、「ニューオフィス」づくりの普及・促進を図ることを目的とし、創意と工夫をこらしたオフィスを表彰する日経ニューオフィス賞を実施しております。

また、コロナ禍以降、リアルワークとリモートワークによるハイブリット型の働き方が定着し、シェアオフィス、コワーキングスペース、サテライトオフィスなどのサード・ワークプレイスの活用が進むなか、我が国における良質なサード・ワークプレイスの普及・促進を図るため、サード・ワークプレイス部門を併設します。

審査の視点

快適かつ機能的なワークプレイスを整備し、感性を刺激し創造性を高めるために、また、知識資産や情報の適切な管理・運用のために、どのようなコンセプトに基づき、どのような具体策が施され、どのような効果を上げているかを評価します。
審査においては、「ニューオフィス化の指針」（昭和63年4月）、「今後のオフィスづくりのあり方」（平成4年5月）、および「クリエイティブ・オフィスレポート1.0および2.0」（平成19年6月、平成20年6月）で示された視点を考慮します。また、サード・ワークプレイス部門ではサード・ワークプレイス固有の要素を加えて審査を行います。

1. 快適性・創造性
   オフィスワーカーが快適で精神的にゆとりを感じるような、生活の場となっている。（well-being）
   また、感性を刺激し、創造性を高める働き方を誘発する場となっている。
2. IT・DXの活用とリモートワーク適応性
   情報通信技術（IT・DX）を活用した新しいマネジメントとワークスタイルを積極的に推進する知的生産の場となっている。また、ITを活用したコミュニケーションが行われている。
3. 環境・社会貢献
   地球環境への配慮および社会的責任を果たす取り組みがなされている。自社の企業文化が地域社会に貢献し、地域の風土、景観などとの共生が考慮されている。
4. ワークプレイス管理・運営
   FM（ファシリティマネジメント）手法を取り入れたオフィスづくりや維持管理のための体制が整備されており、ワーカーの利便性を高める工夫がなされている。
5. 知識資産・情報管理
   知識資産や情報の適切な管理・運用がなされており、入退室管理や防犯、ネットワークなど施設内セキュリティおよびBCP対策がなされている。

※サード・ワークプレイス部門では以下の視点も含みます。

6. オープンイノベーションの促進
   異業種や多様なバックグラウンドの人々が集まり、新たな価値を創出する場としての機能を有している。
   ・新しい価値観の醸成やコミュニティの構築を育む仕組みや仕掛け
   ・利用者間の交流やコラボレーションの促進
   ・スタートアップやフリーランスなど多様な利用者が参加しやすい環境
   ・地域社会やグローバルなイノベーションエコシステムとの連携

応募対象・資格

●応募対象

創意と工夫にあふれ快適かつ機能的なオフィスで、感性を刺激し創造性を高めるオフィスとして優れ、知識資産や情報の運用管理が適切な、2026年3月末の時点で応募者自身の執務を目的（サード・ワークプレイス部門では利用者の使用に供することを目的）に実際に使用されている日本国内のオフィス。その規模・業種は問いません。（**複数拠点の一括応募は出来ません**）

○新築またはリニューアル
○自社ビルあるいは賃貸ビル入居
○建物全体あるいは部分のいずれか
○進展する情報通信技術を活用した、新しい形態のオフィス

●応募資格

応募するオフィスの使用者
サード・ワークプレイス部門では応募するオフィスの提供者・事業者も可。
日経ニューオフィス賞の主催者（共催者）の構成員で、本賞の運営等の関係者と認められる企業（組織）の応募はできません。

全国審査委員 ＜予定＞

●審査委員長	古谷　誠章	（建築家／早稲田大学　栄誉フェロー）
●審査委員	伊藤　裕美	（経済産業省　製造産業局　生活製品課　企画官）
（50音順）	岡田　謙一	（慶應義塾大学　名誉教授）
	木川田　一榮	（大阪大学大学院　国際公共政策研究科　客員教授）
	小室　淑恵	（株式会社ワーク・ライフバランス　代表取締役社長）
	仲　　隆介	（NAKA Lab. 代表／京都工芸繊維大学　名誉教授）
	丹羽　浩之	（公益社団法人　日本インテリアデザイナー協会　理事長）
	林　　さや香	（日本経済新聞社　編集　ビジネス報道ユニット　グループ長）
	平手　小太郎	（東京大学　名誉教授）
	平野　哲行	（株式会社平野デザイン設計　代表取締役社長）
	三栖　邦博	（一般社団法人ニューオフィス推進協会　会長）

応募の方法

●応募期間

2026年4月1日（水）10:00～5月15日（金）13:00

※応募書類は期限までにアップロードの完了が必須です。

※応募締切り間際は、混雑が予想されます。余裕を持ってご応募下さい。

●応募書類

応募者は以下の応募書類（1～3）、必要書類等（4～6）を作成し、アップロードして下さい。

1.〔書式1〕Excelファイル　※応募プロフィール
2.〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイル　※「オフィスコンセプト」等と「施設・空間の概要」
3.〔書式2〕〔書式3〕PDFファイル　※上記2のPDF化データ
4. 承諾書PDFファイル　※〔書式1〕付属シートを印刷し、内容記入、押印後にPDF化
5. 応募オフィス名称確認書PDFファイル　※ 同上
6. 写真・画像データ圧縮ファイル　※〔書式2〕〔書式3〕の写真・画像データ　300dpi程度

※必要書類等は応募書類をアップロードした日から7日以内に、追加アップロードして下さい。

●応募について

＊ 応募受付完了後に応募者からの依頼による応募書類記載内容の変更はできません。
記載漏れ、間違いがないか確認の上、アップロードして下さい。
＊ 応募データ等は返却致しませんのでご了承下さい。
＊ 応募書類の記載内容および画像イメージ、レイアウト図（執務スペースを含む）等につきましては、主催者が行うニューオフィス化推進のための研究および広報普及活動に活用させていただきます。

●応募の手順　※以下1～6

※NOPAホームページ(https://www.nopa.or.jp/prize/contents/tejun.html)より、応募書類のダウンロード、およびアップロードをして下さい。

【STEP1】

1. 応募書類をダウンロード

応募書類（〔書式1〕Excelファイル、〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイル）は、書類ダウンロードのページより取得して下さい。

2. 応募書類を作成

（1）〔書式1〕Excelファイルについて

〔書式1〕では、記入要領を参照し応募オフィスのプロフィールを記載して下さい。
※サード・ワークプレイス部門での応募は〔書式1〕の「応募オフィスの種類」欄の□**その他にチェックを入れ、必ずサード・ワークプレイスと明記**して下さい。

(2)〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイルについて

①〔書式2〕では、オフィスコンセプト等について説明して下さい。

②〔書式3〕では、施設概要について、画像イメージや図面を用いて作成して下さい。
※〔書式3〕で使用する画像イメージ/図面(全体像がわかるレイアウト図面―執務スペースを含む) は、A3サイズで出力した際に画像が不鮮明にならない大きさで貼付して下さい。

③〔書式2〕〔書式3〕の表現・デザインは自由ですが、**書式枚数の追加はできません。**

④書類サイズは、すべてA3サイズで文字はWindows標準フォント・10ポイント以上を使用して作成して下さい。

⑤書式右上の応募オフィス名称/企業・団体名欄には、〔書式1〕で記入した名称を上記のフォント・10ポイントの文字で全てのページに記入して下さい。

⑥ **PowerPointで作成して下さい。イラストレータで制作し、画像で貼り付けたデータは受付いたしません。各々の応募書類のファイルサイズが、16MB以内になるようにご協力下さい。**

3.〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイルをPDF化

(1)〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイルを作成後、PDF化して下さい。

(2)PDF化後、〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイルと同様の表示であること(文字化け、図のつぶれ・非表示等が無いこと)を確認して下さい。

4. 応募書類をアップロード

応募書類(〔書式1〕Excelファイル 〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイル PDFファイル)をオンライン応募ページよりアップロードして下さい。

※アップロード完了後のページ上で**応募番号とSTEP2の応募URLが発行**されます。

【STEP2】

5. 必要書類及び写真・画像データの作成

(1)承諾書

〔書式1〕Excelファイル内の「承諾書」を印刷し、記入後にPDFを作成

⇒ 承諾書は、趣旨をご理解いただき、応募書類アップロード完了後に発行した**応募番号と応募企業名、応募責任者名、承諾書作成年月日を記入し社印を押印**して下さい。

(2)応募オフィス名称確認書

〔書式1〕Excelファイル内の「応募オフィス名称確認書」を印刷し、記入後にPDFを作成

⇒ 応募オフィス名称は、基本的に全角文字にて、スペースに注意し記入して下さい。
応募書類アップロード完了時に発行した**応募番号と応募企業名、応募責任者名、作成年月日を記入したのち、社印を押印**して下さい。

(3)〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイルで使用した写真・画像のデータ

⇒ 応募書類に使用した全ての写真・画像データは、書籍・新聞に掲載するデータとして利用しますので、300dpi(A4サイズ) 程度の画像イメージで送付して下さい。
各データは書式2・3のページごとのフォルダを作り、保存して下さい。

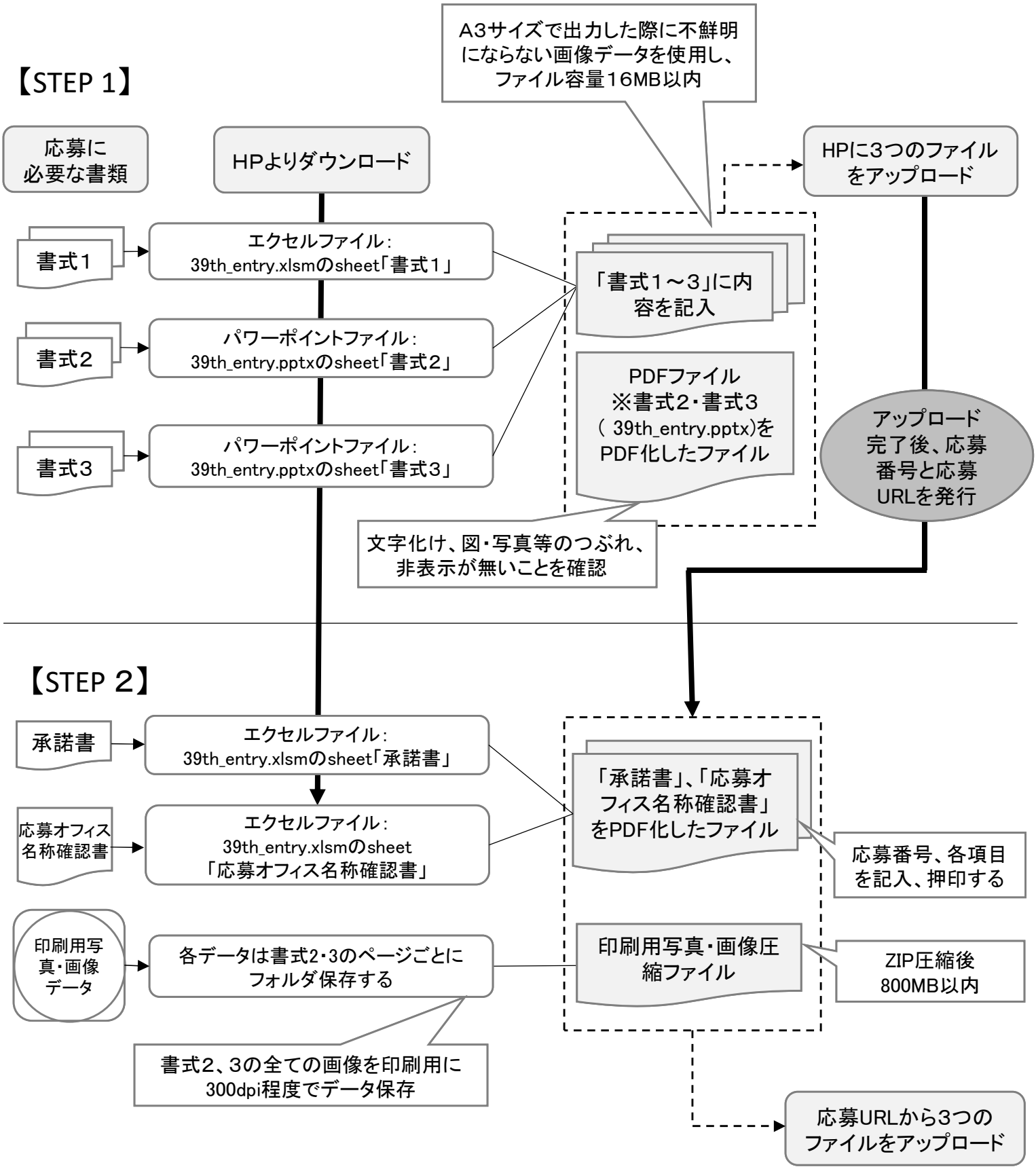
⇒ 保存フォルダを圧縮したファイルを作成して下さい。(圧縮形式はZIP、800MB以内)

※規定に満たないデータは再提出をお願いする場合があります。

6. 必要書類及び写真・画像データのアップロード

応募書類をアップロードした日から7日以内に、上記(1)承諾書 (2)応募オフィス名称確認書
(3)写真・画像データをSTEP2の応募URLよりアップロードして下さい。

日経ニューオフィス賞　応募方法説明図



●本部及び各地区事務局　＜予定＞

地　区	応募オフィスの所在地	本部及び各地区事務局	
北海道地区	北海道	北海道事務機産業協会　内 日経ニューオフィス賞 北海道事務局 〒060-0031 札幌市中央区北1条東4丁目1-1　サッポロファクトリー1条館1階 (株)内田洋行　内	
		TEL.011-214-8675	FAX.011-214-8677
東北地区	青森県　岩手県　宮城県 秋田県　山形県　福島県	(株)内田洋行　仙台営業所 内 日経ニューオフィス賞 東北事務局 〒983-0852 仙台市宮城野区榴ヶ岡2-4-22 仙台東口ビル 6階	
		TEL. 022-292-2781	FAX.022-292-2797
本部及び 関東地区	茨城県　栃木県　群馬県 埼玉県　千葉県　東京都 神奈川県　新潟県 山梨県　長野県　静岡県	一般社団法人ニューオフィス推進協会　内 日経ニューオフィス賞 本部事務局 〒104-0043 東京都中央区湊2-4-1　TOMACビル3階	
		TEL.03-3553-3471	FAX.03-3553-3470
中部地区	愛知県　岐阜県　三重県 石川県　富山県	(有)メイブン　内 日経ニューオフィス賞 中部事務局 〒460-0013 名古屋市中区上前津1-12-8	
		TEL.052-323-2266	FAX. 052-323-2268
近畿地区	福井県　滋賀県　京都府 大阪府　兵庫県　奈良県 和歌山県	大阪セーフ・ファニチュア協同組合　内 日経ニューオフィス賞 近畿事務局 〒541-0047 大阪市中央区淡路町1-3-2 紀陽オリエントビル601号	
		TEL.06-6228-6767	FAX.06-6228-6768
中国地区	鳥取県　島根県　岡山県 広島県　山口県	(株)オカムラ　内 日経ニューオフィス賞 中国事務局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町10-12 広島鉄砲町ビルディング10階	
		TEL. 082-227-5666	FAX.082-227-9446
四国地区	徳島県　香川県　愛媛県 高知県	(株)イトーキ 四国支店 内 日経ニューオフィス賞 四国事務局 〒730-0023 香川県高松市寿町1-1-8　日本生命高松駅前ビル2階	
		TEL.087-821-5696	FAX.087-822-4464
九州・沖縄 地区	福岡県　佐賀県　長崎県 熊本県　大分県　宮崎県 鹿児島県　沖縄県	(株)内田洋行 九州支店 内 日経ニューオフィス賞 九州事務局 〒810-0041 福岡市中央区大名2-9-27 赤坂センタービル2階	
		TEL.092-735-6230	FAX.092-715-3877

審 査 方 法

●審査の実施

応募されたオフィスの審査は、日経ニューオフィス賞審査委員会が応募書類で行います。必要に応じて応募オフィスの現地審査（ヒヤリング・写真撮影・オフィス名称と応募範囲の確認）を行います。

●日経ニューオフィス賞審査委員会　＜予定＞

＜全国＞

審査委員長	古谷　誠章	（建築家／早稲田大学　栄誉フェロー）
審査委員（50音順）	伊藤　裕美	（経済産業省　製造産業局　生活製品課　企画官）
	岡田　謙一	（慶應義塾大学　名誉教授）
	木川田　一榮	（大阪大学大学院　国際公共政策研究科　客員教授）
	小室　淑恵	（株式会社ワーク・ライフバランス　代表取締役社長）
	仲　　隆介	（NAKA Lab. 代表／京都工芸繊維大学　名誉教授）
	丹羽　浩之	（公益社団法人　日本インテリアデザイナー協会　理事長）
	林　　さや香	（日本経済新聞社　編集　ビジネス報道ユニット　グループ長）
	平手　小太郎	（東京大学　名誉教授）
	平野　哲行	（株式会社平野デザイン設計　代表取締役社長）
	三栖　邦博	（一般社団法人ニューオフィス推進協会　会長）

＜北海道ブロック＞

審査委員長	向原　強	（北海道情報大学　経営情報学部　教授）
審査委員（50音順）	伊藤　美弥子	（北海道経済部　地域経済局　中小企業課　地域商業担当課長）
	宇佐美　徹	（北海道事務機産業協会　相談役）
	佐藤　昌和	（日本経済新聞社　札幌支社　支社長）
	竹野　直人	（北海道経済産業局　地域経済部　製造・情報産業課　課長）
	平岡　優一	（札幌商工会議所　産業部　IT推進室　課長）
	藤原　宏信	（一般社団法人ニューオフィス推進協会　主任研究員）

＜東北ブロック＞

審査委員長	小野田　泰明	（東北大学大学院　教授）
審査委員（50音順）	岡竹　　博昭	（東北ニューオフィス懇話会　会長）
	髙橋　　哲	（東北経済産業局　地域経済部　製造産業課　課長）
	堀　　直樹	（日本経済新聞社　仙台支局　支局長）
	松本　　正志	（一般社団法人ニューオフィス推進協会　主任研究員）

＜中部ブロック＞

審査委員長	恒川　和久	（名古屋大学大学院　教授）
審査委員（50音順）	北村　裕史	（一般社団法人ニューオフィス推進協会　主任研究員）
	佐久間　庄一	（日本経済新聞社　名古屋支社　支社次長）
	佐藤　泰	（名古屋市立大学　芸術工学研究科　講師）
	宮本　哲哉	（中部経済産業局　産業部　製造産業課　課長）

＜近畿ブロック＞

審査委員長	門内　輝行	（大阪芸術大学　芸術学部建築学科　教授／京都大学　名誉教授）
審査委員（50音順）	小谷　純二	（近畿経済産業局　産業部　製造産業課　課長）
	中尾　良平	（日本経済新聞　大阪本社　ビジネスグループ　副グループ長）
	樋口加奈子	（公益社団法人関西経済連合会　総務部長）
	船曳　悦子	（大阪産業大学　建築・環境デザイン学科　教授）
	八重樫　文	（立命館大学　デザイン・アート学部　教授）
	吉村　昌浩	（一般社団法人ニューオフィス推進協会　主任研究員）

＜中国ブロック＞

審査委員長	田中　貴宏	（広島大学大学院　先進理工系科学研究科　教授）
審査委員（50音順）	木寺　もも子	（日本経済新聞社　広島支局　支局長）
	久木元　繁之	（一般社団法人ニューオフィス推進協会　主任研究員）
	黒木　里美	（中国経済産業局　地域経済部　製造産業課 課長）
	兵庫　満	（ちゅうごくニューオフィス懇話会　会長）

＜四国ブロック＞

審査委員長	宮崎　英一	（香川大学　副学部長　教授）
審査委員（50音順）	赤松　康利	（一般社団法人ニューオフィス推進協会　主任研究員）
	石井　賢二	（四国ニューオフィス推進委員会　委員長）
	鈴木　壮太郎	（日本経済新聞社　高松支局　支局長）
	森　健太郎	（四国経済産業局　地域経済部　製造産業・情報政策課　課長）

＜九州・沖縄ブロック＞

審査委員長	鵜飼　哲矢	（九州大学芸術工学研究院　環境デザイン部門　教授）
審査委員（50音順）	岡部　英昭	（一般社団法人ニューオフィス推進協会　主任研究員）
	佐藤　栄基	（日本経済新聞社　西部支社　支社次長）
	仁田　純一	（九州経済産業局　地域経済部　製造産業課　課長）
	森本　崇示	（九州オフィスファニチュアー懇話会　会長）

※審査委員が関与した応募オフィスについて
当該審査委員はそのオフィスのニューオフィス推進賞の審査・選定には加わりません。

表彰内容

●賞状及び賞牌

＜全　国＞

ニューオフィス推進賞（一般部門）応募より13件程度選定いたします。
サード・ワークプレイス推進賞（サード・ワークプレイス部門）応募より2件程度選定いたします。

＊ニューオフィス推進賞、サード・ワークプレイス推進賞の中から、経済産業大臣賞を1件選定いたします。
＊ニューオフィス推進賞、サード・ワークプレイス推進賞の中から、クリエイティブ・オフィス賞などを選定いたします。

＜ブロック＞

北海道ニューオフィス推進賞　　**北海道ブロックでの応募より数件程度**
＊北海道ニューオフィス推進賞の中から、**北海道経済産業局長賞を1件**選定いたします。

東北ニューオフィス推進賞　　**東北ブロックでの応募より数件程度**
＊東北ニューオフィス推進賞の中から、**東北経済産業局長賞を1件**選定いたします。

中部ニューオフィス推進賞　　**中部ブロックでの応募より数件程度**
＊中部ニューオフィス推進賞の中から、**中部経済産業局長賞を1件**選定いたします。

近畿ニューオフィス推進賞　　**近畿ブロックでの応募より数件程度**
＊近畿ニューオフィス推進賞の中から、**近畿経済産業局長賞を1件**選定いたします。

中国ニューオフィス推進賞　　**中国ブロックでの応募より数件程度**
＊中国ニューオフィス推進賞の中から、**中国経済産業局長賞を1件**選定いたします。

四国ニューオフィス推進賞　　**四国ブロックでの応募より数件程度**
＊四国ニューオフィス推進賞の中から、**四国経済産業局長賞を1件**選定いたします。

九州・沖縄ニューオフィス推進賞　　**九州・沖縄ブロックでの応募より数件程度**
＊九州・沖縄ニューオフィス推進賞の中から、**九州経済産業局長賞を1件**選定いたします。

※このほか地域ブロックの共催団体等が地域のニューオフィス奨励賞を選定し、表彰いたします。

入賞発表・表彰式

●入賞発表

2026年8月上旬
審査結果は日本経済新聞ならびに日経MJ紙上にて発表いたします。

●表彰式

＜全　国＞

表彰式	2026年9月4日に東京にて開催

＜ブロック＞

北海道表彰式	2026年9月に札幌にて開催
東北表彰式	2026年9月に仙台にて開催
中部表彰式	2026年9月に名古屋にて開催
近畿表彰式	2026年9月に大阪にて開催
中国表彰式	2026年9月に広島にて開催
四国表彰式	2026年9月に高松にて開催
九州・沖縄表彰式	2026年9月に福岡にて開催

事業ご協力

●応募者へのお願い

受賞オフィスにつきましては、ニューオフィス推進協会（NOPA）への以下ご協力が必要になります。
応募に際して、あらかじめご了承いただきますようお願いいたします。

1. NOPAホームページにおける掲載

2. NOPAが開催するオフィス見学会において、下記 I. II. へのご協力
   Ⅰ. 応募オフィス現地見学会の開催
   Ⅱ. 応募オフィス見学会の映像配信

3. NOPAが発行する「THE BEST OF NEW　OFFICES」において、応募オフィスを紹介するにあたり、下記 I. II. へのご協力
   Ⅰ. 誌面への応募データ（建物、オフィス等の写真、レイアウト図（執務スペースを含む）や記事等の引用掲載、また協会で編集した記事の掲載
   Ⅱ. 記事作成のためのインタビュー、及び記事に必要な写真の追加撮影、またはご提供

4. NOPAが開催するオフィスデザイナー講座、オフィス基礎講座等の事業において、応募オフィスの見学へのご協力

5. NOPAが開催するセミナーにおいて、セミナーの講師へのご協力

6. NOPAが実施する調査研究、下記 I. 等へのご協力
   Ⅰ.書式1「オフィスのデータ」「オフィスの建物のデータ」の全ての記載
   注1. 応募書類自体が公開されることはありません。個別のオフィスに関することは、応募者にご確認を頂いた上で公開します。
   注2. データは、統計的に処理します。個別のデータが公開されることはありません。
   注3. 「オフィスのデータ」及び「オフィスの建物のデータ」にある総費用、内訳に係わる記載事項は審査には影響しません。

主催・後援　＜予定＞

●主　催　日本経済新聞社
一般社団法人ニューオフィス推進協会

●共　催

北海道ブロック	北海道事務機産業協会
東北ブロック	東北ニューオフィス懇話会
中部ブロック	中部クリエイティブオフィス懇話会
近畿ブロック	近畿ニューオフィス賞実行委員会
中国ブロック	ちゅうごくニューオフィス懇話会
四国ブロック	四国ニューオフィス推進委員会
九州・沖縄ブロック	九州オフィスファニチュアー懇話会

●後　援　経済産業省／日本商工会議所

●ブロック後援

北海道ブロック	北海道経済産業局／北海道／札幌商工会議所
東北ブロック	東北経済産業局
中部ブロック	中部経済産業局／東海事務機器流通業協会
近畿ブロック	近畿経済産業局／福井県／滋賀県／京都府／大阪府 兵庫県／奈良県／和歌山県／関西商工会議所連合会 公益社団法人関西経済連合会／ 公益財団法人関西・大阪21世紀協会
中国ブロック	中国経済産業局
四国ブロック	四国経済産業局
九州・沖縄ブロック	九州経済産業局／九州商工会議所連合会

一般社団法人ニューオフィス推進協会内
日経ニューオフィス賞　本部事務局

〒104-0043　東京都中央区湊2-4-1　TOMACビル3階
TEL. 03-3553-3471　　FAX. 03-3553-3470

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ:　https://www.nopa.or.jp/

＊電話問合せ時間
月曜日～金曜日　　10:00～17:00（但し、祝祭日は除く）